外国資本の不動産取得と外国人増加について
人口減少・少子高齢化による行政区の今後について

岡野　陽子　議員

質問 外国資本による土地取引が増加し、奪われていく水源、国防力、自然文化に多くの方が懸念している。本市における外国資本の土地取得状況を把握しているのか伺います。

答弁 現行の制度では国籍に関する情報や記載がなく、把握することが難しい状況です。

質問 群馬県警察本部が毎年公表している「群馬県の治安情勢」によると、総検挙人員に占める外国人の割合が5年連続で全国ワースト1位を記録している。外国人が増え続けることについて、どのような認識を持っているのか伺います。

答弁 外国人材は地域社会の活性化や地域経済の成長のために欠かせない存在です。近隣住民と良好な関係を築くことができる多文化共生の地域づくりを推進していく必要性を認識しています。

質問 市民が安全に安心して暮らせる環境を整えるため、多文化共生のまちづくりを、どのように進めていくのか伺います。

答弁 本市は、4月1日より多文化共生係を新設しました。関係機関、団体等と連携しながら、外国人住民と地域住民の双方が安心して暮らせる社会の実現を目指していきます。

質問 住民と行政をつなぐ懸け橋として重要な行政区の現状について伺います。

答弁 加入率の低下による地域との繋がりの希薄化、役員等の担い手不足、デジタル化が進んでいないこと等が現状です。また、外国人世帯が増加する中で、共に活動するための共通理解や文化的違いを超えた協力体制の構築が求められています。

質問 今後の行政区への支援策について伺います。

答弁 行政区運営に必要な知識やスキルを学ぶ場の提供、デジタル化推進の研究等、持続可能な行政区の運営に向け、先進事例などを参考にしながら、現場に寄り添った支援を行っていきたいと考えています。

災害対応力の強化について

平井　玲子　議員

質問 救援物資に関わる災害協定の締結状況は。

答弁 183の自治体や民間企業等と、97の協定を締結しています。

質問 本市の在庫管理システムの導入状況は。

答弁 国において物資調達・輸送調整等支援システムの運用が行われており、本市もこのシステムに登録し、運用をしています。これにより、自治体の平常時の備蓄状況を国や県が把握することで、災害時には国のプッシュ型支援などが迅速に行われます。また、備蓄品の賞味期限や使用期限などの関係から、パソコンの表計算ソフトを用いて独自で管理するアナログ的な方法と併用して在庫管理を行っています。

要望 宮城県多賀城市は、備蓄品の効率的な管理について、防災DXプラットフォーム「B-order」を導入。2次元バーコードで備蓄品を管理することで、平時は職員が数量や賞味期限、消費期限を手入力する必要がなくなり、在庫把握のミスを防ぐことができます。様々な課題を解決できる防災DXにさらに取り組んでいただきたい。

質問 防災DX官民共創協議会への加入の考えは。

答弁 この会議には、デジタル庁、総務省及び内閣府などによる情報提供や民間事業者等による事例紹介など、防災DXに関する最新の情報が提供されるため、国の動向や最新技術を知る上で有益な場所であると認識しており、参加に向けての検討を進めていきます。

質問 現在、「防災庁」設置に向けた検討が進んでいます。防災庁やその地方誘致に関して、市長の見解は。

答弁 防災庁が発足することでDXの推進や備えの充実が図られ、さらに復旧復興がスムーズに進むよう、国からの支援が拡充されることを期待しています。誘致については雇用の創出や税収確保にもつながるものと考え、進めてほしいと考えています。